

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 年度～ 2009 年度

課題番号：19530128

研究課題名（和文） 1970年代後半の朝鮮半島をめぐる国際関係：同盟の再編と緊張緩和逆流の政治過程

研究課題名（英文） The International Relations of the Korean Peninsula in the late 1970s: The Political Process of the Realignment of the Alliances and the Reversal of Detente  
研究代表者 木宮 正史 (KIMIYA TADASHI)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：30221922

研究成果の概要（和文）：米韓両国政府外交文書などに依拠して、カーター政権の在韓米地上軍撤退が決定されることで米韓同盟関係が動揺し、朴正熙政権が核開発を試みるなど、自主国防政策に踏み切る過程を明らかにした。また、1975 年ベトナム共産化統一、翌 76 年「ポプラの木」事件など、南北の緊張激化が、米国の対朝鮮半島政策を結局は転換させ、在韓米軍の撤退が撤回されることになる緊張緩和の逆流過程も合わせて明らかにした。最後に、韓国朴正熙政権は、1973 年 6・23 平和統一外交に関する大統領特別声明にしたがって、対共産圏外交を積極的に進め、後の「北方外交」の原型とも言える外交が既に行われていたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：By making the most of the diplomatic documents of both USA and South Korea, regarding the Korean Peninsula late in 1970s and, I have explored the political process of the instability of US-Korea Alliance due to Carter administration's decision of complete withdrawal of US ground forces and Park Chung Hee administration's policy decision searching for military autonomy by developing nuclear arms. Moreover I have explored the reversal of détente in which Carter administration decided to suspend the withdrawal of the US ground forces influenced by North-South tensions increase due to the Vietnamese communist unification in 1975 and 'Axe Murder Incident' in 1976. At last, I have explored that Park Chung Hee administration has earnestly tried promoting the diplomatic improvement between communist countries including USSR and China according to the June 23<sup>rd</sup> Presidential Special Statement regarding Peaceful Unification Diplomacy in 1973. In other words, President Park Chung Hee had already tried such the 'Nordpolitik' diplomacy that the following administration was regarded to begin to tackle with.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：政治学、国際政治学、朝鮮半島地域研究、東アジア国際政治

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：韓国、朝鮮半島、北朝鮮、日韓関係、冷戦、緊張緩和、米韓同盟、核危機

## 1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル冷戦が終焉したにもかかわらず、朝鮮半島を取り巻く北東アジアの現状は北朝鮮核危機に起因して緊張緩和が必ずしも順調に進まない。

(2) 米韓両国政府外交文書の公開に伴って、従来ほとんど研究の空白であった 1970 年代朝鮮半島に関する研究が、特に、70 年代初頭の米中接近が朝鮮半島に及ぼした影響を中心に着手されるようになった。

(3) 1970 年代後半に関しては、米国外交文書の一部が公開されているだけであるために本格的研究がないが、70 年代前半の緊張緩和の動きが朝鮮半島には定着しなかつただけに、70 年代前半とは異なる政治力学を抽出する必要がある。

## 2. 研究の目的

(1) 1970 年代後半朝鮮半島をめぐる国際関係に関する初めての本格的な実証研究を提示する。従来も、1970 年代後半に関しては、在韓米軍撤退や人権問題や韓国の核開発問題をめぐる研究はあったが、どれも、一次史料を十分に駆使したものとは言えない。また、70 年代の北東アジア国際政治史研究の多くは、米中関係史や日中関係史がほとんどだが、本研究は、朝鮮半島に視座を置いて北東アジア国際政治史の再解釈を試みるという点で、既存研究とは異なる。

(2) 1970 年代の歴史研究でも、また、平板な現状分析でもなく、この 2 者を、北東アジア国際秩序の形成と変動という観点から、結び付けて考えることによって、冷戦解体の可能性を内包しつつも必ずしもストレートに冷戦解体に直結しない朝鮮半島の現状に関して、単なる後知恵による説明ではない政治学的な現状分析を行う。

(3) 朝鮮半島は、地政学的には国際政治の周辺部ではあるが、朝鮮戦争さらには 90 年代のポスト冷戦時代における「冷戦の遺物」という位置づけに現れるように、冷戦研究における一つの重要な領域を提供してきた。朝鮮半島に視座を置くことによって、米ソ関係、もしくはヨーロッパ研究を中心とした既存冷戦史研究に対して新たな視点を提供する。

## 3. 研究の方法

(1) 朝鮮半島をめぐる国際関係史に関する刊行一次史料を収集し、検討する作業を行う。

(2) 従来から収集していた、韓国外交史料館所蔵の韓国外交文書をスキャナーや OCR ソフトウェアなどを使って、電子ファイル化し、データベースを構築する。

(3) 韓国外交史料館において、3 年間にわたり、1976 年度から 1979 年度までの 3 年分の韓国外交文書の調査を行うとともに、ワシントン DC の米国国立公文書館、ボストンのケネディ大統領図書館、テキサス州オースティンのジョンソン大統領図書館を訪問し、1960 年代から 70 年代にかけて、その間新たに公開された米韓関係、日米関係に関する外交史料を調査することで、日韓国交正常化交渉や韓国軍のベトナム派兵、在韓米軍の撤退、米中接近など冷戦期における日米韓関係の政治力学を、新たな外交史料を利用して解明することを試みた。さらに、そうした外交史料を利用した韓国外交の研究に関して、朴泰均(ソウル大学)、ウスンジ(慶熙大学)、洪錫律(誠信女子大学)の各教授と意見交換を行った。

(4) 1970 年代の米中接近が朝鮮半島に及ぼす影響に関する研究を比較の基準として、朝鮮半島をめぐる国際関係の現状分析に取り組む。特に、1970 年代は、国際的な緊張緩和が朝鮮半島にも影響を及ぼしながらも、朝鮮半島の緊張緩和の制度化には連携しなかつたという特徴を持つだけに、そこで現れた政治力学を抽出することで、1990 年代の朝鮮半島をめぐる国際政治の分析にどのような点で参考になるのかを考察することは十分に意味がある。

## 4. 研究成果

(1) 1970 年代後半の朝鮮半島をめぐる国際政治に関しては、肝心の米国政府外交文書の公開が予想とは異なり遅滞したために、十分な研究を行えなかつた。その意味で、カーター政権の在韓米軍撤退公約とその撤回過程に関する決定的な実証研究は、外交史料のさらなる公開を待たなければならない。

(2) その代わり、韓国政府外交文書は 1979 年度分の外交文書まで順調に公開されたために、主として 1970 年代後半の朝鮮半島をめぐる国際政治の展開を、韓国外交に視座を置いて解明することができた。その中で得られた新たな知見としては、韓国の朴正熙政権が予想以上に、対共産圏外交に積極的であった

という事実を、韓国外交文書の分析を通して明らかにしたことである。

(3) 韓国朴正熙政権は、1973年6・23統一平和外交宣言に基づいて、南北朝鮮国連同時加盟を認めてもよいという姿勢、南北クロス承認にも前向きな姿勢を示すことで、実質的には「2つの朝鮮」政策に踏み出したが、これは、北朝鮮が「1つの朝鮮」政策に固執したことで、これ以上の南北対話が進展しなかった。しかし、対共産圏外交に関して、北朝鮮と外交関係を持つ東欧諸国との関係はもちろん、社会主義国の「総本山」とも言える中ソとの関係改善、国交正常化にまで踏み込もうとした点は、外交文書を通して初めて知りえた知見であった。

(4) 対共産圏外交に関しては、経済力を武器に特に貿易や投資を通して、そして、主として、オーストリアなどの中欧諸国の大使館などを經由して関係改善を進めるとともに、文化やスポーツ交流など機能的な方法で、忍耐強く外交関係の拡大を漸進的に進めていく過程を抽出することができた。特に、北朝鮮の妨害に対して、韓国の出先が、1970年代に入って優位を確保しつつあった貿易、投資などの経済力を利用することで北朝鮮との外交競争に勝ち抜くことを狙った。

(5) 肝心の中ソの対応であるが、両国ともに、結果として韓国との国交正常化に踏み切ることにはなかった。しかし、対韓姿勢に関しては、中ソの間で明確な違いがあったことを、南北朝鮮とも外交関係を持っている第三国における外交官の接触などの記録を通して明らかにした。中国が頑なに韓国の外交官との接触を避けていたのに対して、ソ連の外交官は韓国の外交官との接触に比較的抵抗なく、さらに、北朝鮮に対しても相対的に率直な感想を漏らしていた。このように、1970年代後半の時点では、中国よりもソ連の方が韓国との国交正常化の可能性が高かったということを見出すことができた。ただ、韓国の選好としてはソ連よりも中国との国交正常化の方が、北朝鮮に対するイムパクトが大きいという理由で、中国との関係改善の方に力を入れていたことがわかる。

(6) 以上の1970年代の韓国の対共産圏外交については、政治外交を中心とする韓国現代史の執筆原稿の中で言及したが、他の著者の原稿が遅れているために未刊行であるために発表はされていないのが残念だが、いずれにしても、1980年代の全斗煥政権の下で本格的に始まったと考えられていた「北方外交」という対共産圏外交が、既に1970年代後半、朴正熙政権によっても本格的に展開されて

いたことは、韓国外交文書の分析を通して新たに獲得することができた知見であるが、この点に関する研究はほとんどないので、できるだけ早く、脱稿した原稿を発表することで、韓国の政治外交史の再考という形で問題を提起したい。

(7) 1970年代の韓国外交は、もちろん、北朝鮮との外交競争という点に特徴があるが、その点で、競争の場となったのは、非同盟諸国を中心とする、いわゆる第三世界諸国であった。1975年ペルーのリマで開催された非同盟外相会議において、北朝鮮の非同盟加盟が承認されたのに対して、韓国の加盟申請が否決されたことは、第三世界外交に関する韓国の遅れを自覚させることになった。したがって、それまで、ほとんど関心を寄せなかった、アフリカ、アジア、南アメリカなどの第三世界諸国との外交に積極的に取り組むようになったことを発見した。

(8) 韓国の第三世界外交の特徴は、基本的には、経済協力を主要な手段として、外交関係の確立を進めたり、北朝鮮との外交関係断絶を誘導したりすることであった。したがって、この時期から、韓国のODA援助が開始されることになるのだが、こうした韓国のODA援助のモデルになったのが、日本のODAであり、日本のJAICAをモデルにしたKOICAも設立された。

(9) 日韓関係に関しては、1970年代前半時期の、1973年金大中拉致事件、翌74年在日韓国人文世光による朴正熙大統領狙撃事件（陸英修大統領夫人死亡事件）などに起因して摩擦の絶えなかった時期とは異なり、1975年以降は、比較的、日韓関係は密接な形で推移したと考えられる。1975年のベトナム共産化統一が、米国の脱関与に伴う東アジア国際政治の安保環境に関する危機意識を日韓が共有するとともに、カーター政権による在韓米地上軍撤退の決定が、その意識共有に拍車をかけたからである。カーター政権の在韓米地上軍撤退公約がどのようにして撤回されたのか。それに対して日韓両政府がどのような影響力を行使したのか、日米の外交文書が十分に公開されない限り、明らかにはないだろうが、限定された韓国外交文書の範囲においても、日韓両政府、さらには、日韓両与党が、この問題に関して米国政府に働き掛けを行ったことはわかる。

(10) 以上の、1970年代、特にその後半部分に関する韓国外交の再解釈に関しては、1960年代70年代の朴正熙政権の外交を、対米関係と対北朝鮮関係を中心に分析する研究書を執筆中であるので、その中で、より明確な形

で、しかも、日米韓の多国間のアーカイブ作業を通して明らかにしていくことを考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

① 木宮正史、논단과 현장 분단체제론과 한일 시민사회 백낙청 『어디가 중도이며 어찌서 변혁인가』를 읽고 (論壇と現場 分断体制論と韓日市民社会 白樂晴『どこが中道であり、なぜ変革であるのか』を読んで)、창작과 비평 (創作と批評)、査読無、146号、2009、405-415.

② 木宮正史、韓國外交史料館、現代韓國朝鮮研究、査読無、8号、2008、6-11.

③ 木宮正史、李明博政權登場後の朝鮮半島、軍縮問題資料、査読無、333号、2008、2-9.

④ 木宮正史、国民は何を選んだのか-韓国政治の「変容」、外交フォーラム、査読無、236号、2008、17-19.

⑤ 木宮正史、일본의 대북한 인식과 한일관계 (日本の対北朝鮮認識と日韓関係、일본공간 (日本空間)、査読無、創刊号、2007、162-185

[学会発表] (計19件)

① 木宮正史、日韓国交正常化交渉における日韓の選択と日朝関係における含意、日韓国交正常化の現代的意味-外交史料のもたらした新知見、2010年1月23日、東京大学駒場キャンパス18号館ホール

② 木宮正史、日韓国交正常化交渉における請求権問題再考、日韓歴史共同研究第3分科委員会 (現代史部会) 東京会議、2009年9月20日、日韓文化交流基金

③ 木宮正史、戦後日韓関係の展開、日韓歴史共同研究第3分科委員会 (現代史部会) 沖縄会議、2009年4月24日、沖縄都ホテル

④ 木宮正史、日本の対北朝鮮政策の諸懸案と日韓の戦略的提携、第2回日韓政策フォーラム「オバマ政權の対北朝鮮政策と日韓の戦略的提携」、2009年4月1日、大東文化大学法科大学院会議室

⑤ 木宮正史、박정희 정부의 선택 (朴正熙政府の選択)、東京大学・梨花女子大学国際合同セミナー：グローバル時代の韓国、日本、

そして東アジア、2009年1月16日、東京大学駒場キャンパス18号館コラボ2

⑥ 木宮正史、日米同盟と米韓同盟、そして日韓関係、第23次日韓国際問題討論会、2008年12月9日、日本国際問題研究所

⑦ 木宮正史、안보경제협력의 계기로서의 한일수교 (安保経済協力の契機としての日韓国交正常化)、「외교문서공개와 한일회담의 재조명 (外交文書公開と日韓会談の再照明)」、2008年11月7日、ソウル韓国プレスセンター国際会議場 (韓国語)

⑧ 木宮正史、북한방문결과와 북일관계의 전망 (北朝鮮訪問結果と日朝関係の展望)、韓国政府統一部主催外国人研究者招請 워크숍、2008年11月6日、韓国政府統一部會議室 (韓国語)

⑨ 木宮正史、日韓国交正常化を取り巻く日韓関係の構造：冷戦と経済「協力」の1960年代、2008国民大学校日本学研究所韓日学術會議 韓日会談研究の新たな地平Ⅱ：国際比較研究、2008年9月27日、ソウル国民大学校セミナー室 (韓国語)

⑩ 木宮正史、日本の対朝鮮半島政策、韓国平和財団主催「2008年日韓政策ワークショップ」、2008年7月4日、東京・大阪経済法科大学セミナーハウス (韓国語)

⑪ 木宮正史、韓国の対北朝鮮包容政策における構造的制約と秩序形成可能性：構成主義 (constructivism) の視角から、立命館大学コリア研究センター第6回 RiCKS 国際シンポジウム 朝鮮半島の和解・協力10年-評価と展望、2008年5月30日、京都・立命館大学

⑫ 木宮正史、박정희에 있어서의 냉전체제와 경제개발 : 이승만과 김대중과의 비교를 염두에 두며 (朴正熙における冷戦体制と経済開発：李承晩と金大中との比較を念頭に置いて) 延世大学校国家管理研究院 「한국의 국가관리 모델과 비전 (韓国の国家管理モデルとビジョン)」、2008年5月26日、ソウル・延世大学校 (韓国語)

⑬ 木宮正史、역사마찰을 국제정치학: 일본의 시각에 초점을 맞추어 (歴史摩擦の国際政治学：日本の視角に焦点を当て)、東アジア歴史摩擦と記憶の国際政治：韓国・中国・日本・アメリカの観点、2008年1月10日、韓国外交安保研究院 (韓国語)。

⑭ 木宮正史、중심-주변 시각에서 본 1970년

대초의 한반도 (中心一周辺の視角から見た 1970年代初頭の朝鮮半島)、東北アジア歴史財団「中心周辺の視角から見た東アジアの歴史」2007年12月11日、韓国教育文化会館、(韓国語)。

⑮木宮正史、日韓過去史問題の解法、東亜日報化汀平和財団・21世紀平和研究所主催日韓国際ワークショップ日韓5+5ダイアログ、2007年6月29日、韓国釜山シークラウドホテル(韓国語)

⑯木宮正史、일본의 대북정책과 한일관계(日本の対北朝鮮政策と韓日関係)、韓国現代日本学会、国民大学校日本学研究所主催2007現代日本学会国際學術大会「脱冷戦期韓日關係の再照明：両国間相互認識乖離の脱冷戰的根源に対する研究」、2007年6月15日、韓国濟州島ハイヤットホテル(韓国語)

⑰木宮正史、한일관계와 “동북아”(日韓關係と「東北アジア」、韓国政府東北アジア時代委員會、韓国光云大学校主催 國際シンポジウム、「21世紀東北アジアと韓半島：東北アジア時代の大学の役割」、2007年5月22日、韓国光云大学校(韓国語)

⑱Kimiya, Tadashi, The Dynamics of the Korean Cold War: A Consideration of the Impacts of the US-China Rapprochement Early in 1970s, International Workshop on the Cold War and the Korean Peninsula: The Domestic Politics and Foreign Relations of North and South Korea, 2007年5月18日、北京大学

⑲木宮正史、日韓關係と「東北アジア」、東北アジア指導者フォーラム「東北アジアの平和と繁栄」、2007年4月27日、韓国ソウル・ウォーカーヒルホテル

〔図書〕(計12件)

①木宮正史、他、日韓歴史共同研究委員會、第2期日韓歴史共同研究報告書第3分科會議(日韓外交正常化交渉における請求權問題再考)、2010、547(287-317)

②木宮正史、他、한일역사공동연구위원회(韓日歴史共同研究委員會)、제2기 한일역사공동연구보고서 제5권(第2期韓日歴史共同研究報告書第5卷)(일한 국교 정상화 교섭에서의 청구원문제 재고(日韓外交正常化交渉における請求權問題再考))、2010、406(87-128)

③木宮正史、他、한국정부문화체육관광부 해외문화홍보원(韓国政府文化體育觀光部海

外文化広報院)、한민국 세계의 중심에 서다 G20 서울 개최, 세계의 전문가들이 말하는 의미와 전망(大韓民國世界の中心に立つ G20 ソウル開催、世界の専門家が語る意味と展望)(G20 금융 서밋의 한국 개최를 향한 기대와 제언, G20 金融サミットの韓国での開催に向けての期待と提言)、2009、246(108-119)

④木宮正史、徐勝、中戸祐夫、他、御茶の水書房、朝鮮半島の和解・協力の10年：金大中・盧武鉉政權の対北朝鮮政策の評價(構成主義(constructivism)の視角から見た韓国の対北朝鮮包容政策)、2009、300(159-175)

⑤木宮正史(기미야 다다시)、후마니타스(フマニタス)、박정희 정부의 선택: 1960년대 수출지향형 공업화와 냉전체제(朴正熙政府의 選擧: 1960年代輸出志向型工業化と冷戰體制)、2008、448

⑥Kimiya, Tadashi, Hyun Dae-song, others, Nanam, The Historical Perceptions of Korea and Japan: Its Origins and Points of the Issues Concerning Dokto, Takeshima, Yasukuni Shrine, Comfort Women, and Textbooks, (The Cold War and Relations between Japan and Korea), 2008, 465(279-303)

⑦木宮正史、玄大松、他、나남(ナナム)、한국과 일본의 역사인식: 독도, 야스쿠니, 위안부, 교과서문제의 근원과 쟁점(韓国と日本の歴史認識: 独島・靖国・慰安婦・教科書問題の根源と争点)、(냉전체제와 한일관계(冷戰體制と韓日關係))、2008、436(313-336)

⑧木宮正史、新川敏光、大西裕、他、ミネルヴァ書房、世界政治叢書9 日本・韓国(韓国外交のダイナミズム)、2008、309(247-271)

⑨木宮正史、張達重、小此木政夫、他、韓国高麗大学細亜問題研究所出版部、전후 한일관계의 전개(戰後日韓關係의 展開)(한국 외교의 동학: 1970년을 전후로 한 변화를 중심으로(韓国外交의 ダイナミズム: 特に1970年前後의 變化를 中心に))、2008、328(43-79)

⑩木宮正史、他、韓国政府国史編纂委員會、미국소재 한국사 자료 조사보고 V 해외사료총서 13(米國所在韓國史資料調査報告V 海外資料叢書13)(현대사연구에 있어서의 미국 국립공문서관 소장 자료의 이용(現代史研究における米國国立公文書館所藏資料の利用))、2007、487(87-106)

研究者番号：

⑪木宮正史, 韓国現代日本学会, 他, 한울아카데미(ハヌルアカデミー)、21世紀日韓関係と北東アジアのビジョン I (冷戦後日韓関係の新たな構想に向けた試論的考察)、2007、598 (179-209)

⑫木宮正史, 金慶珠, 李元徳, 他, 東海大学出版会、日韓の共通認識：日本は韓国にとって何なのか？ (日韓関係の力学と展望：冷戦期のダイナミズムと脱冷戦期における構造変容)、2007、189 (47-72)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

木宮 正史 (KIMIYA TADASHI)  
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授  
研究者番号：30221922

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )